

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅱ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	29,458,956	29,885,199	実質収支比率	3.2	4.1																																																																																							
市町村名	あきる野市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	28,868,687	29,120,043	經常収支比率	94.9	98.7																																																																																							
人口	22年国調(人)	80,868	産業構造	首都	首都	○	歳入歳出差引	590,269	745,156	(※1)	(106.5)	(106.1)																																																																																							
	17年国調(人)	79,587			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	72,392	90,823	標準財政規模	16,313,647	15,783,018																																																																																							
増減率(%)	1.6		中部	×	実質収支	×	517,877	654,333	財政力指数	0.76	0.81																																																																																								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	81,159	第1次	17年国調	山振	×	単年度収支	-136,456	83,831	公債費負担比率	13.9	14.3																																																																																							
	22.03.31(人)	81,086			12年国調	過疎	×	積立金	554,170	53,972	健全化判断比率																																																																																								
増減率(%)	0.1		第2次	2.0	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																							
面積(km ²)	73.34		第3次	25.748	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																							
	1.103			24.843	標準財政収入額等		実質単年度収支	417,714	137,803	実質公債費比率	8.6	9.4																																																																																							
人口密度(人/km ²)	29.385		67.2	64.6	經常経費充当一般財源等		基準財政収入額	8,533,646	9,205,118	将来負担比率	84.8	103.2																																																																																							
世帯数(世帯)	29.385		67.2	64.6	歳入一般財源等		基準財政需要額	11,992,429	11,985,932	資金不足比率(※3)																																																																																									
職員の状況																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,104,719	25,484,493																																																																																									
	市区町村長	1	7,740	一般職員	400	1,352,000	3,380	うち公的資金	9,991,093	8,804,529																																																																																									
	副市区町村長	1	7,030	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,598,169	5,684,711																																																																																									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	58,770	3,265	収益事業収入	10,000	20,000																																																																																									
	教育長	1	6,603	教育公務員	2	9,052	4,526	土地開発基金現在高	-	-																																																																																									
	議会議長	1	5,100	臨時職員	-	-	-	積立金	774,900	220,730																																																																																									
	議会副議長	1	4,560	合計	402	1,361,052	3,386	減債基金	765	765																																																																																									
	議会議員	19	4,330	ラスバイレス指数			96.9	現在高	1,263,279	1,070,990																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> </tr> <tr> <td>(2) テレビ共同受信事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(9) あきる野市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(20) (株)秋川総合開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(10) 阿伏留病院組合</td> <td>(21) 新四季創造(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 秋川衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 西秋川衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 秋川流域斎場組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 東京都三市収益事業組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計	(7) 下水道事業特別会計	(2) テレビ共同受信事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計	(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(9) あきる野市土地開発公社		(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計	(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20) (株)秋川総合開発公社		(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計		(10) 阿伏留病院組合	(21) 新四季創造(株)		(6) 老人保健特別会計			(11) 秋川衛生組合						(12) 西秋川衛生組合						(13) 秋川流域斎場組合						(14) 東京市町村総合事務組合(一般会計)						(15) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						(16) 東京都市町村職員退職手当組合						(17) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						(18) 東京都三市収益事業組合	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																													
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																														
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計	(7) 下水道事業特別会計																																																																																														
(2) テレビ共同受信事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計	(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(9) あきる野市土地開発公社																																																																																														
	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計	(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20) (株)秋川総合開発公社																																																																																														
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計		(10) 阿伏留病院組合	(21) 新四季創造(株)																																																																																														
	(6) 老人保健特別会計			(11) 秋川衛生組合																																																																																															
				(12) 西秋川衛生組合																																																																																															
				(13) 秋川流域斎場組合																																																																																															
				(14) 東京市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																															
				(15) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																															
				(16) 東京都市町村職員退職手当組合																																																																																															
				(17) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																															
				(18) 東京都三市収益事業組合																																																																																															

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,549,758	35.8	9,713,357	65.6	普通税	9,713,357	92.1	29,014	議会費	252,730	0.9	-	252,689	
地方譲与税	197,520	0.7	197,520	1.3	法定普通税	9,713,357	92.1	29,014	総務費	3,776,187	13.1	130,697	3,183,979	
利子割交付金	72,351	0.2	72,351	0.5	市町村民税	4,712,607	44.7	29,014	民生費	10,761,135	37.3	244,932	4,998,874	
配当割交付金	27,287	0.1	27,287	0.2	個人均等割	114,665	1.1	-	衛生費	4,037,847	14.0	894,798	2,291,786	
株式等譲渡所得割交付金	8,396	0.0	8,396	0.1	所得割	4,226,299	40.1	-	労働費	316,261	1.1	-	177,045	
地方消費税交付金	807,959	2.7	807,959	5.5	法人均等割	151,455	1.4	-	農林水産業費	332,065	1.2	180,061	122,548	
ゴルフ場利用税交付金	63,575	0.2	63,575	0.4	法人税割	220,188	2.1	29,014	商工費	243,653	0.8	30,685	199,765	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,489,047	42.6	-	土木費	2,173,641	7.5	620,810	1,712,289	
自動車取得税交付金	117,332	0.4	117,332	0.8	うち純固定資産税	4,486,523	42.5	-	消防費	1,155,061	4.0	95,387	804,306	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,598	1.3	-	教育費	3,134,251	10.9	879,196	2,143,845	
地方特例交付金	163,381	0.6	163,381	1.1	市町村たばこ税	378,105	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	74,199	0.3	74,199	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,685,856	9.3	-	2,656,716	
減収補填特例交付金	89,182	0.3	89,182	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,137,503	14.0	3,517,475	23.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,517,475	11.9	3,517,475	23.8	目的税	836,401	7.9	-	歳出合計	28,868,687	100.0	3,076,566	18,543,842	
特別交付税	620,028	2.1	-	-	法定目的税	836,401	7.9	-						
(一般財源計)	16,145,062	54.8	14,688,633	99.2	入湯税	4,985	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	14,862	0.1	14,862	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	432,042	1.5	-	-	都市計画税	831,416	7.9	-						
使用料	224,378	0.8	26,920	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	298,906	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	3,531,832	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,549,758	100.0	29,014						
都道府県支出金	4,675,511	15.9	-	-										
財産収入	77,639	0.3	71,945	0.5										
寄附金	5,271	0.0	-	-										
繰入金	231,350	0.8	-	-										
繰越金	745,156	2.5	-	-										
諸収入	141,522	0.5	10	0.0										
地方債	2,935,425	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,805,325	6.1	-	-										
歳入合計	29,458,956	100.0	14,802,370	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計 (%)	98.2	95.6
市町村民税	97.5	93.9
純固定資産税	98.7	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,086,612	実質収支	381,378
下水道	1,042,964	再差引収支	-285,319
病院	805,695	加入世帯数(世帯)	13,692
上水道	-	被保険者数(人)	25,187
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	905,450	1人当り	75
その他	1,332,503	保険税(料)収入額	220
		国庫支出金	75
		保険給付費	220

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,955,924	48.3	8,562,750	8,538,447	51.4
人件費	4,442,138	15.4	3,997,221	3,973,205	23.9
うち職員給	2,761,300	9.6	2,440,769	-	-
扶助費	6,827,930	23.7	1,908,813	1,908,526	11.5
公債費	2,685,856	9.3	2,656,716	2,656,716	16.0
内 元利償還金	2,685,856	9.3	2,656,716	2,656,716	16.0
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,836,197	41.0	9,477,135	7,221,804	43.5
物件費	3,649,307	12.6	2,552,425	2,172,018	13.1
維持補修費	81,568	0.3	76,312	55,008	0.3
補助費等	3,873,068	13.4	3,004,481	2,799,144	16.9
うち一部事務組合負担金	850,603	2.9	740,403	735,829	4.4
繰出金	3,280,917	11.4	3,073,965	2,194,861	13.2
積立金	925,217	3.2	769,179	-	-
投資・出資金・貸付金	26,120	0.1	773	773	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,076,566	10.7	503,957	-	-
うち人件費	93,108	0.3	90,456	-	-
普通建設事業費	3,076,566	10.7	503,957	-	-
うち補助	706,040	2.4	7,920	-	-
うち単独	2,369,535	8.2	495,046	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,868,687	100.0	18,543,842	-	-

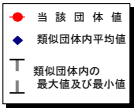
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都あきる野市

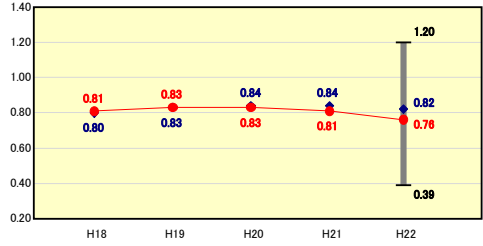
人口	81,159人	(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	9%
面積	73.34	km ²	実結	赤字	比率	-	9%
人口	29,458,956	千円	実公債	費	比率	8.6	9%
総額	28,868,687	千円	将来	負担	比率	84.8	9%
収入	517,877	千円	市	町	村	型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
支出	16,313,647	千円	(年	度	毎)	H21 II-3 H22 II-3	
標準	26,104,719	千円					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.76]

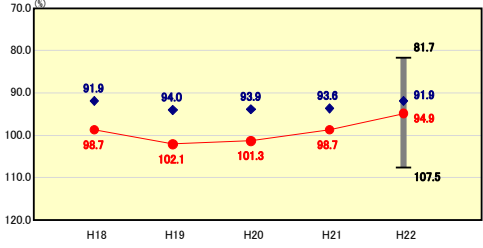
類似団体内順位 33/55 全国平均 0.53 東京都平均 0.80



財政力指数の分析欄
 平成14年度以降、微増傾向にあったが、平成21年度から減少に転じ、平成22年度は、前年度比で0.05ポイント減少し、類似団体と比較して0.06ポイント下回っている。主要因としては、景気の低迷により市税収入が前年度比で4億6千万円、率にして4.2パーセントの減少となったことが挙げられる。
 このため、新たな自主財源の確保に向けた取組として、平成22年度は、観光事業の財源となる入湯税の税率改定や市有財産利活用の方向性を定めた「あきる野市未利用地等利活用基本方針」を策定し、歳入増加に向けた取組を進めている。今後は、コンビニ収納や市税の徴収体制の強化を図り、さらなる歳入増加を図る一方で、行政改革を推進し、歳出抑制に取り組むなどとして、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [94.9%]

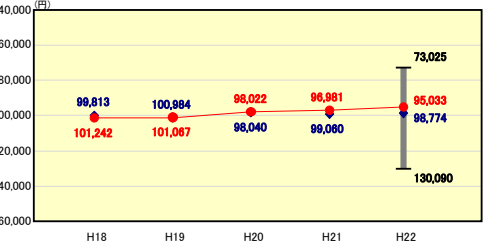
類似団体内順位 39/55 全国平均 89.2 東京都平均 90.8



経常収支比率の分析欄
 歳入の根幹となる市税が減少となる中で、歳出の抑制が喫緊の課題となっている。このため、人件費においては、職員の定員適正化に取り組み、新規職員の採用抑制を図るほか、ノー残業デーの実施などにより超過勤務手当の抑制に努めるとともに、補助費等においては、補助金の適正化による補助費等の抑制などを図ることで、前年度と比較して、3.8ポイント減少した。
 今後も計画的な職員数の適正化に取り組むことで人件費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しなどを引き続き進めることにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,033円]

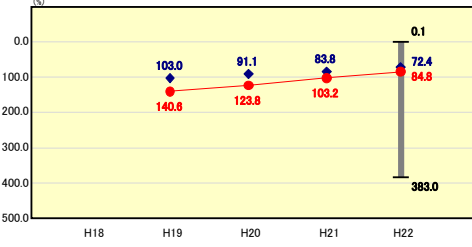
類似団体内順位 25/55 全国平均 114,985 東京都平均 121,797



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国、東京都及び類似団体平均と比べ、良好な数値となっている。主な要因は、定員適正化計画に基づく新規職員の採用抑制や枠配分予算編成方式による歳出抑制などを行ったためである。今後も、職員数の適正化に取り組むとともに、物件費の見直しなどを進めることで、一層の削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [84.8%]

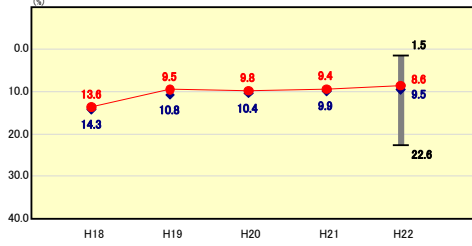
類似団体内順位 40/55 全国平均 79.7 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 前年度比で18.4ポイント減少している。これは、計画的な地方債の償還と財政調整基金の積立などに取り組んだ結果であるが、全国及び類似団体平均を上回る数値となっていることや依然として東京都26市中において最下位となっていることから、今後は、地方債の発行抑制や土地開発公社の経営健全化計画の推進など、さらなる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.6%]

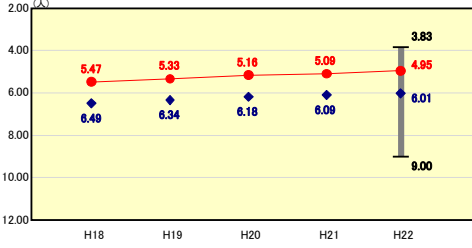
類似団体内順位 28/55 全国平均 10.5 東京都平均 1.5



実質公債費比率の分析欄
 下水道事業の元利償還金に充当された一般会計からの繰入金や一部事務組合の地方債に充てた負担金の減少などにより、前年度と比べ0.8ポイントの減少となっており、全国及び類似団体平均を下回る数値となっている。今後は、可能な限り低利での借換を検討していくとともに、地方債の発行抑制を図り、適正な管理に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [4.95人]

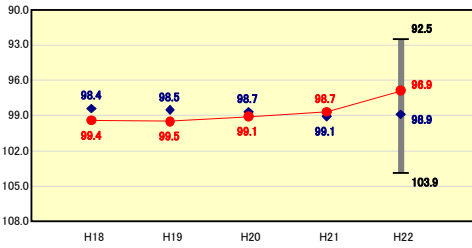
類似団体内順位 8/55 全国平均 7.24 東京都平均 6.49



人口千人当たり職員数の分析欄
 全国、東京都及び類似団体平均のいずれも下回っており、類似団体では55団体中8位となっている。これは、平成7年9月の合併以後、新規職員の採用抑制に努めていたことに加え、計画的な定員の適正化が行われたことが大きな要因である。今後は、更に再任用職員や非常勤職員の効果的な配置を行うとともに指定管理制度の推進などにより、適正な人事管理を図る。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 12/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄
 平成7年9月の合併以後、着実に人件費の適正化に取り組んできた結果として、全国市及び類似団体平均から約2パーセント下回り、東京都26市中においても1位となっている。今後は、国や都の給与水準などの動向を踏まえながら適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

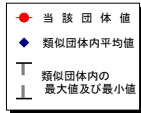
東京都あきる野市

経常収支比率の分析

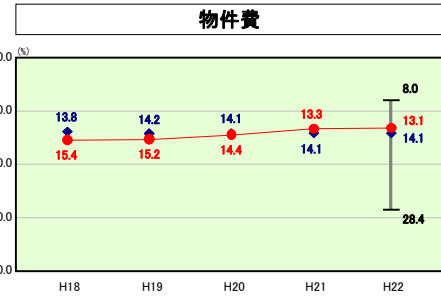
人口	81,159人	(H23.3.31現在)
面積	73.34	km ²
総収入	29,458,956	千円
総支出	28,868,687	千円
実収支差	517,877	千円
標準財政規模	16,313,647	千円
地方債	26,104,719	千円

実収支差	517,877	千円
標準財政規模	16,313,647	千円
地方債	26,104,719	千円

市町村類型	H18	II-3	H19	II-3	H20	II-3
(年度毎)	H21	II-3	H22	II-3		

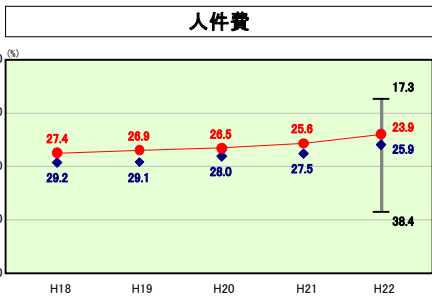


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



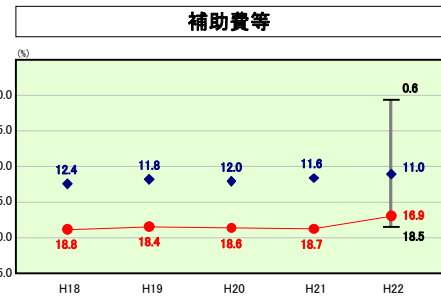
類似団体内順位 22/55 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

物件費の分析欄
類似団体平均と比較し1.0ポイント低くなっている。これは、光熱水費や消耗品などの行政経費の抑制に努めたほか、電算機器の再リースなどを積極的に行うとともに、配分予算編成方式による歳出の抑制に努めた結果と考えられる。今後は、更なる経費の抑制を図るため、公共施設の運営内容及び利用状況などを検証し、運営方法等の見直しに努める。



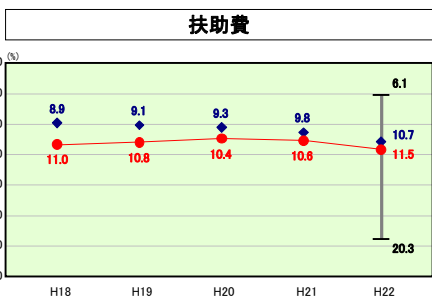
類似団体内順位 15/55 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

人件費の分析欄
前年度比で1.7ポイントの改善が図られ、類似団体平均と比較し2.0ポイント低く、全国及び東京都平均と比較しても低い数値となっている。これは、平成7年度の合併以後、定員適正化計画に基づく新規職員の採用抑制、地域手当の縮減や議員定数の削減などに取り組んできた結果であり、引き続き、指定管理制度の導入などにより民間活力を活用するなどして、人件費のさらなる抑制を図っていく。



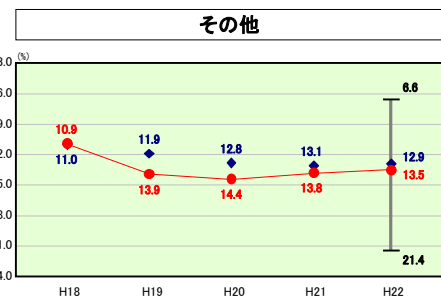
類似団体内順位 54/55 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

補助費等の分析欄
前年度比で1.8ポイントの改善が図られたが、類似団体平均と比較では、5.9ポイント高い状況となっている。これは、消防業務の東京都への委託や一部事務組合への負担金、市の出資団体や各種団体に対する補助金が多額になっていることが主な要因である。今後も一部事務組合と連携を密にし、負担金の抑制に努めるとともに、補助金については、その必要性や事業内容の精査等を通じて、適正化に向けた取組を推進する。



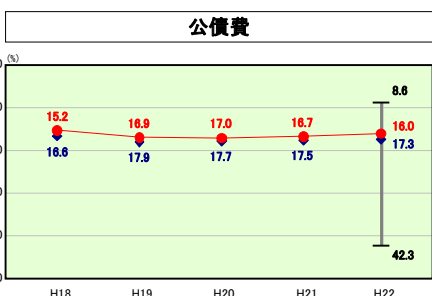
類似団体内順位 39/55 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

扶助費の分析欄
類似団体平均との比較では0.8ポイント高くなっており、生活保護費や社会福祉費などが増加傾向にあることが主な要因となっている。今後は、財政状況などを勘案しながら、引き続き、単独事業の見直しを進めていく。



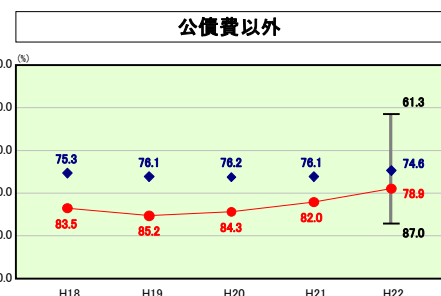
類似団体内順位 35/55 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

その他の分析欄
繰出金や維持補修費などに係る経常収支比率は、前年度と比べ0.3ポイントの改善が図られたものの、全国、東京都及び類似団体と比べ高い数値となっている。今後も、引き続き、下水道事業などの特別会計への繰出金の適正な管理に努めていく。



類似団体内順位 29/55 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
類似団体平均との比較では1.3ポイント低くなっているが、東京都平均との比較では4.5ポイント高くなっている。これは、合併に伴う新市建設計画達成のために発行した旧地域総合整備事業債や普通交付税の代替財源である臨時財政対策債などの公債費の償還が高い水準となっているためである。今後も引き続き、地方債の発行を抑制するとともに、発行済みの地方債については、可能な限り低利での借換を検討するなど、適正な管理に努める。



類似団体内順位 46/55 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

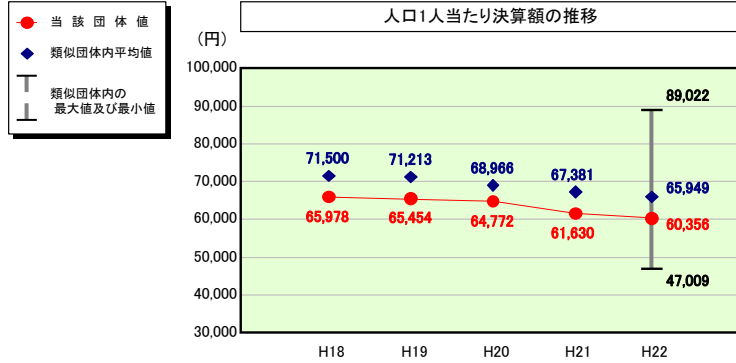
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、前年度に比べ、3.1ポイントの改善が図られたものの、全国及び類似団体と比べ高い数値となっている。これは、人件費の適正化が図られている一方で、補助費等や扶助費が重い負担となっている。引き続き、補助費等については、一部事務組合の負担金の抑制に努める観点から、一部事務組合との連携を強化するとともに、扶助費については、単独事業の見直しを含め検討を進めていくことで、健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都あきる野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



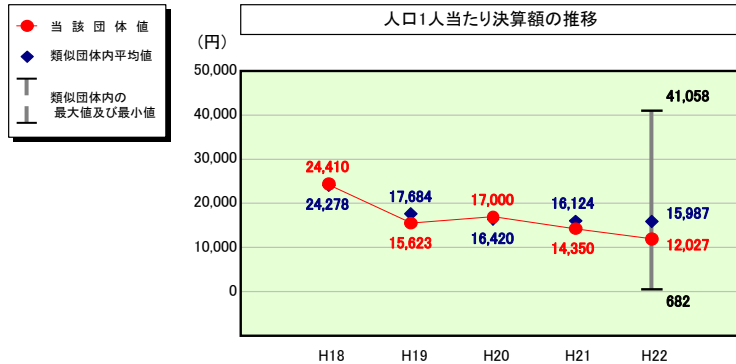
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,442,138	54,734	60,105	▲ 8.9
賃金(物件費)	231,464	2,852	3,529	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	206,488	2,544	5,010	▲ 49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	209,821	2,585	892	▲ 189.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	268,716	3,311	2,878	▲ 15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,108	1,147	1,268	▲ 9.5
▲退職金	▲ 553,316	▲ 6,818	▲ 7,734	▲ 11.8
合計	4,898,419	60,356	65,949	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.95	6.01	▲ 1.06
ラスパイレス指数	96.9	98.9	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

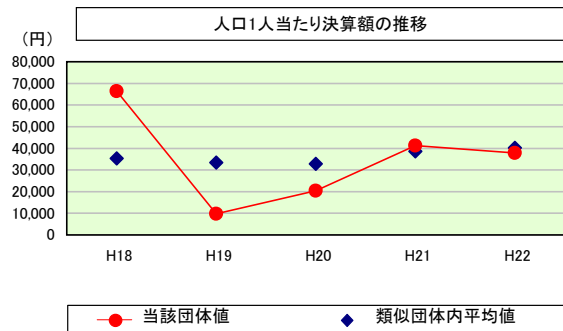


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,685,856	33,094	36,012	▲ 8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	917,222	11,302	9,063	▲ 24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	503,417	6,203	2,877	▲ 115.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,449	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 692,707	▲ 8,535	▲ 8,763	▲ 2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,437,661	▲ 30,036	▲ 24,754	▲ 21.3
合計	976,127	12,027	15,987	▲ 24.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

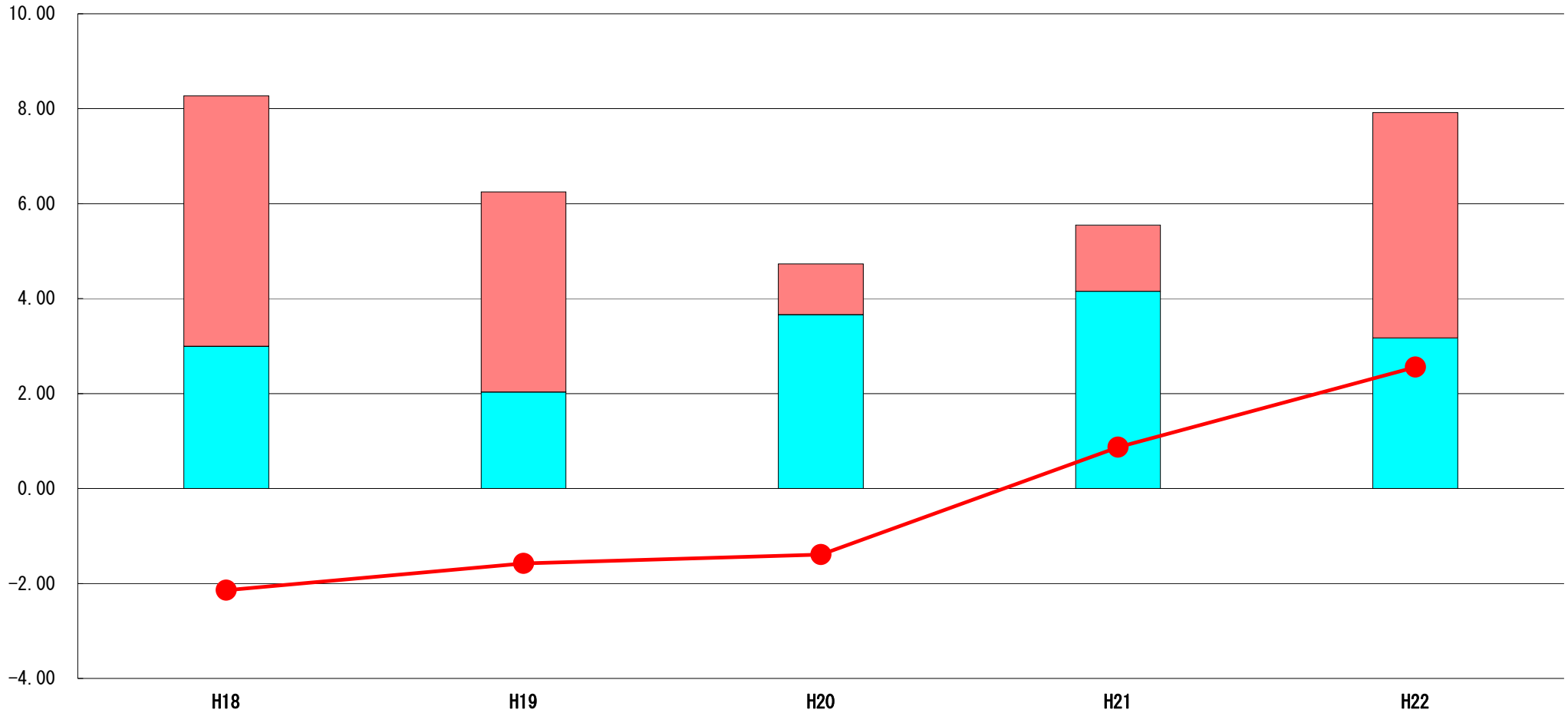
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,330,702	66,457	116.7	35,287	▲ 17.6	134.3
うち単独分	5,252,191	65,478	117.6	22,883	▲ 23.2	140.8
H19	787,727	9,744	▲ 85.3	33,360	▲ 5.5	▲ 79.8
うち単独分	753,174	9,317	▲ 85.8	21,314	▲ 6.9	▲ 78.9
H20	1,648,823	20,363	109.0	32,868	▲ 1.5	110.5
うち単独分	1,290,047	15,932	71.0	22,184	▲ 4.1	66.9
H21	3,344,029	41,241	102.5	38,558	17.3	85.2
うち単独分	2,745,341	33,857	112.5	24,217	9.2	103.3
H22	3,076,566	37,908	▲ 8.1	40,203	4.3	▲ 12.4
うち単独分	2,369,535	29,196	▲ 13.8	23,352	▲ 3.6	▲ 10.2
過去5年間平均	2,837,569	35,143	47.0	36,055	▲ 0.6	47.6
うち単独分	2,482,058	30,756	40.3	22,790	▲ 4.1	44.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


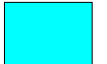

平成22年度

東京都あきる野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.28	4.22	1.07	1.40	4.75
 実質収支額		2.99	2.03	3.66	4.15	3.17
 実質単年度収支		▲ 2.14	▲ 1.58	▲ 1.39	0.87	2.56

分析欄

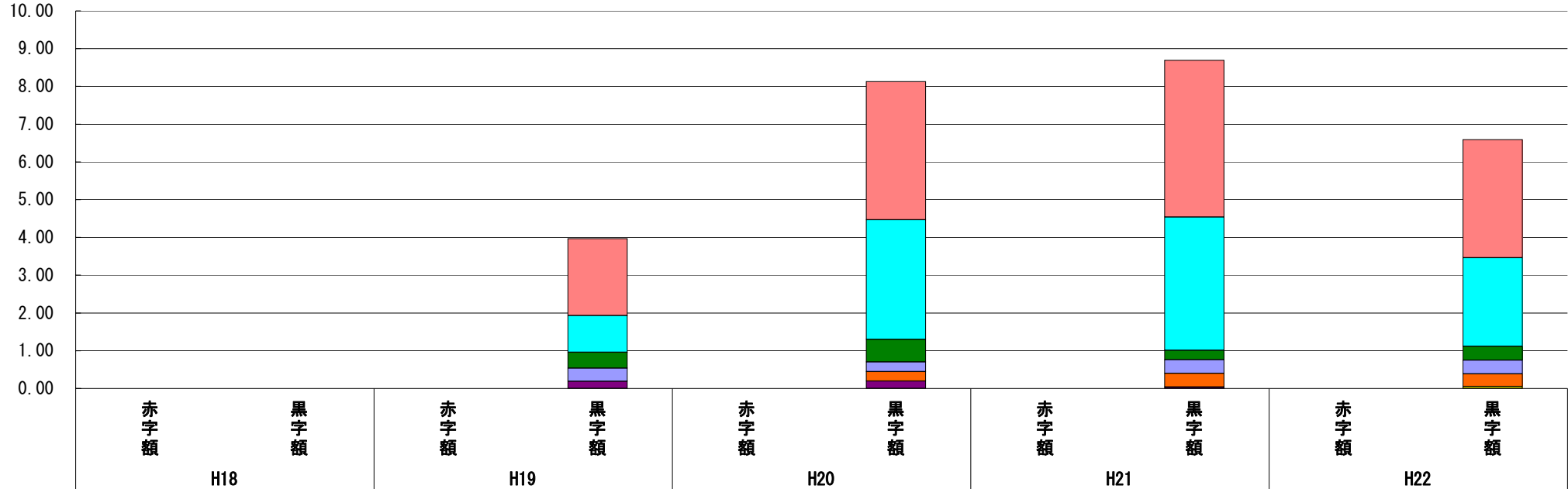
財政調整基金については、三位一体の改革や合併算定替の縮減などにより、地方交付税が減少となる中で、扶助費の増加や新市建設に伴う旧地域総合整備事業債の償還が多額となるなど、厳しい財政運営が迫られる中で、平成20年度までは取り崩すなどして対応してきたことにより、平成20年度には最も低い数値となっている。しかし、平成21年度以降は、行政改革の強化を図るなどして歳出抑制に取り組んだ結果、平成21年度から実質単年度収支は黒字に転換し、財政調整基金の積み立てを進めているため、比率は改善傾向にある。
 実質収支については、平成20年度以降、3%から5%の間で推移しており、適正な状況を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都あきる野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.04	3.66	4.15	3.13
国民健康保険特別会計		-	0.97	3.17	3.53	2.34
介護保険特別会計		-	0.42	0.60	0.25	0.37
下水道事業特別会計		-	0.35	0.25	0.36	0.36
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.25	0.36	0.34
テレビ共同受信事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.05
老人保健特別会計		-	0.19	0.20	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

全ての会計において、赤字は生じておらず適正な状況にあるが、さらなる収支の改善に向けて適正な管理に努めていく。

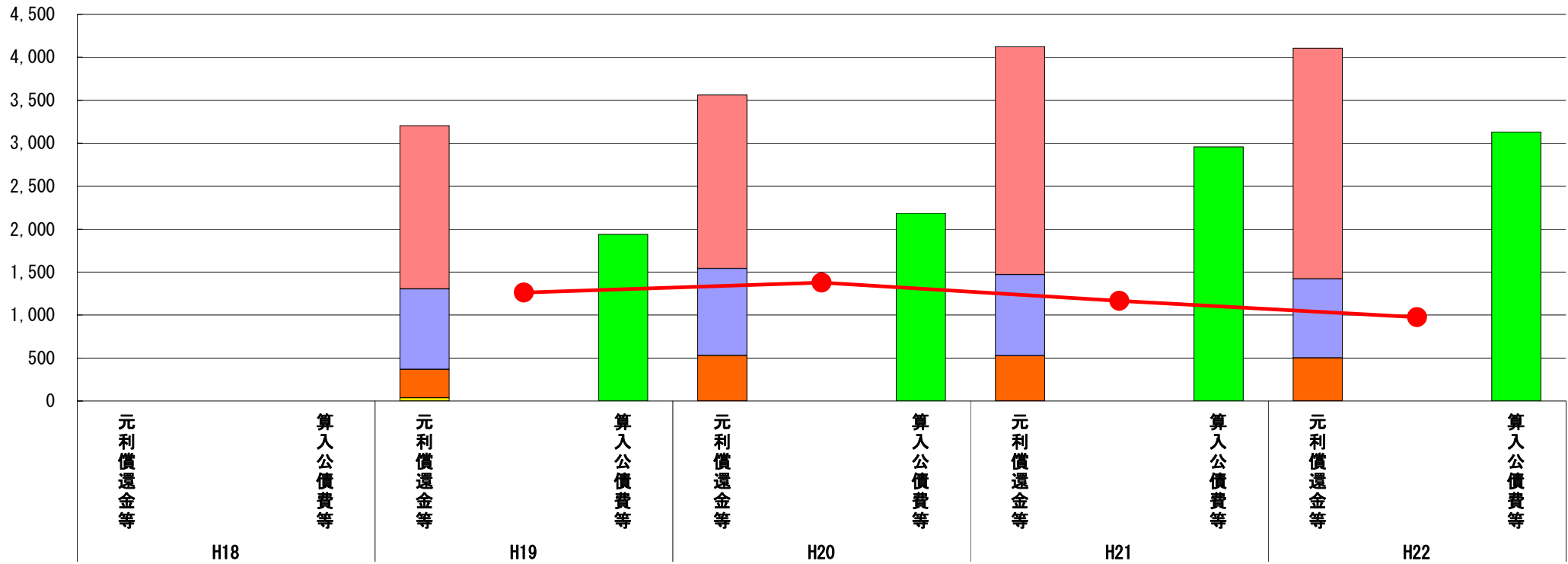
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都あきる野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	1,900	2,019	2,650	2,686
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	933	1,013	945	917
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	333	530	526	503
	債務負担行為に基づく支出額		-	37	0	1	-
	一時借入金利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	1,940	2,185	2,957	3,131
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,263	1,377	1,165	975

分析欄

元利償還金は増加となったものの、公営企業債（下水道事業）の元利償還金に充当した繰入金や一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少となったこと、控除対象となる算入公債費等が増加したことなどにより計算分子は減少している。

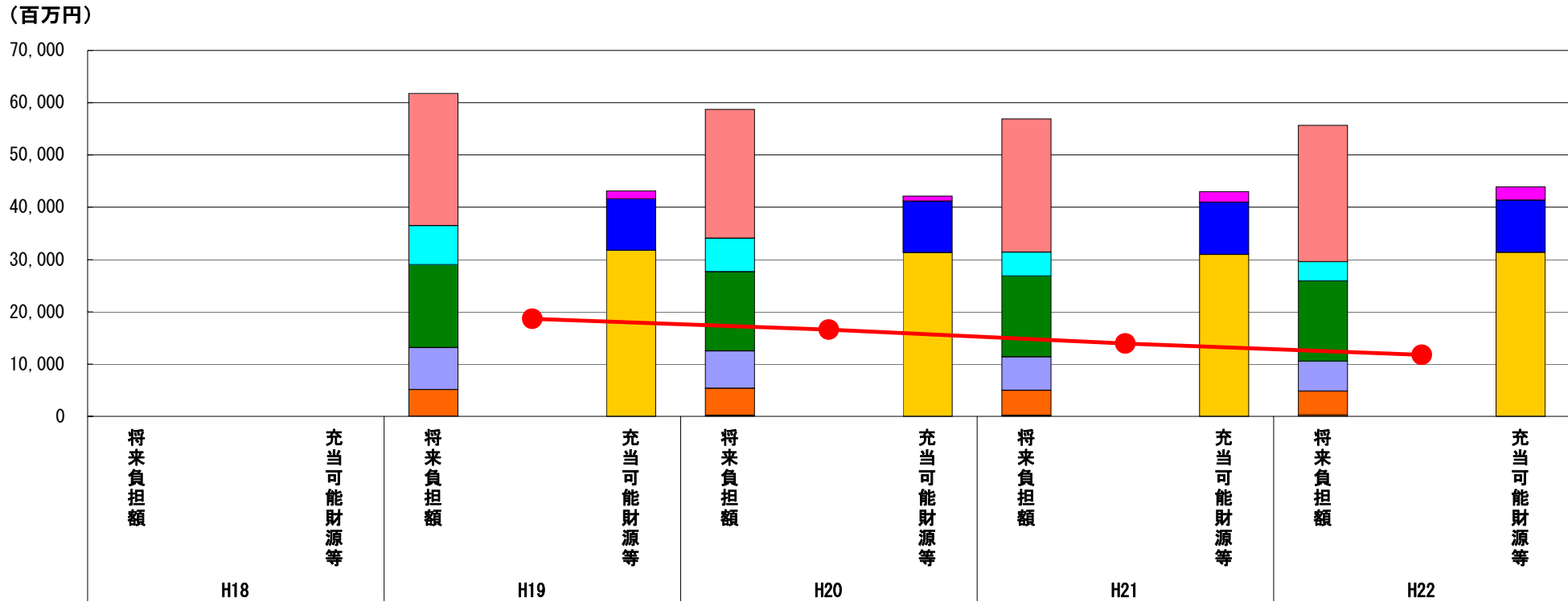
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都あきる野市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25,311	24,647	25,484	26,105
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	7,469	6,381	4,601	3,692
	公営企業債等繰入見込額	-	15,844	15,151	15,445	15,342
	組合等負担等見込額	-	8,048	7,151	6,413	5,727
	退職手当負担見込額	-	5,109	5,166	4,743	4,598
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3	211	213	226
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,552	964	1,979	2,541
	充当可能特定歳入	-	9,811	9,845	10,000	9,999
	基準財政需要額算入見込額	-	31,761	31,308	30,977	31,373
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	18,660	16,592	13,944	11,776

分析欄

一般会計等の地方債の現在高が増加し、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したのは、主に土地開発公社の保有土地の活用に伴い、一般会計で買い戻しをしたことによるものである。その他、公営企業債等(下水道事業)繰入見込額や組合等負担等見込額の減少については、計画的な地方債の償還が進んだものであり、退職手当負担見込額の減少は、職員の定員適正化が進んだものである。これらの取組により、計算分子は大きく減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。